

の確保とを一体的に検討する必要もあると思われる。

5. 社会復帰の支援体制

精神障害者の社会復帰については、行政に対しては、一旦精神科の病院に入院させたらそれで責任終了という姿勢があるとか退院により生じる問題については病院の責任だと押し付けることがある、精神障害者の社会復帰においては生活保護の受給率が高いため生活保護率の上昇を避けるために自市内での社会復帰を好まない傾向があるなどの指摘もあった。

また、精神科の病院については、病院関係施設への囲い込みが進んでいるとの指摘もあったが、病院による囲い込みについては、病院側からは地域の受け入れ環境の未整備を指摘する声もあった。

このように、精神障害者の社会復帰に係る住宅確保は、住宅問題だけを取り出して解決を図ることは難しく、精神障害者の社会復帰の支援体制の整備を図る中で、対応を図っていく必要があるように思われた。

特に、生活を安定させるために必要な経済的な安定は、精神的な安定にも密接に結びついており、無年金者対策など安定的な収入確保対策が同時に重要であるとの指摘があった。

まとめ

精神障害者の社会復帰については、標準的な復帰のステップやそのケアマネジメントの体制が十分整備されているとは言えず、住宅に関して起きている問題の洗い出しと対応方策の整理もまだ十分行われていない。

今後、退院・社会復帰における住宅確保を進めていくためには、行政や精神科の病院、支援団体などのそれぞれが、どのような役割と責任を担っていくのかを明確にするとともに、グループホームから単独生活用のアパート確保への社会復帰の各ステップに応じた対策と、小規模作業所、授産施設、地域生活支援センターなどの地域での居場所づくりとの両面を通じて継続的にケアマネジメントを提供していくことが必要であると思われた。

なお、最後に、現在進められている国と地方のいわゆる三位一体の財政改革の中で、地域のグループホームや地域生活支援センタ

ーなどの整備への支援が後退するのではないかとの強い懸念の表明があったことを付記しておきたい。

平成15年度厚生労働科学研究費補助金
障害保健福祉総合研究事業

「精神障害者の社会復帰に向けた地域体制整備に関する研究」

研究班名簿

主任研究者

北川 定謙 ((財) 日本公衆衛生協会理事長)

分担研究者

竹島 正 (国立精神・神経センター精神保健研究所精神保健計画部長)
寺田 一郎 (社会福祉法人ワーナーホーム理事長)

研究協力者

広瀬 省 ((財) 日本公衆衛生協会理事)
緒方 剛 (茨城県つくば保健所長)
原口 章子 (埼玉県小鹿野町総合保健福祉センター保健課課長)
平野かよ子 (国立保健医療科学院公衆衛生看護部長)
蓑輪 裕子 (聖徳大学短期大学)
橋本 康男 (広島大学)
下野 正健 (福岡県精神保健福祉センター)
立森 久照 (国立精神・神経センター精神保健研究所精神保健計画部
システム開発研究室研究員)
山本 美香 (青山学院女子短期大学)
羽藤 邦利 (社会福祉法人棕櫚亭協会理事長)

研究班事務局

(財) 日本公衆衛生協会内 (担当: 安田)
〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-29-8
TEL 03-3352-4281
FAX 03-3352-4605